

iFreeレバレッジ Zテック20・2倍ブル

新規設定のお知らせ

2025年6月6日

このたび、大和アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」）は、2025年6月23日に「iFreeレバレッジ Zテック20・2倍ブル」（以下、「当ファンド」）を設定します。

当ファンドは、2024年12月に設定した「iFreePlus 世界トレンド・テクノロジー株（Zテック20）」と同様のプロセスによりポートフォリオを構築し、2倍レバレッジで投資します。また、当ファンドは為替のエクスポージャーを100%とすることで、資金調達コストを抑えたいという投資家の皆さまのニーズに対応したファンドとなっております。

※当ファンドのポートフォリオはiFreePlus 世界トレンド・テクノロジー株（Zテック20）と異なる場合があります。

iFreeレバレッジシリーズ4年ぶりの新ファンドは Zテック20（株式200%×為替100%）



[特集ページはこちら](#) ▶

ファンド名	iFreeレバレッジ Zテック20・2倍ブル
当初設定日	2025年6月23日
運用管理費用 (信託報酬)	実質的に負担する運用管理費用の概算値は年率0.765%（税込）程度 (連動債券の報酬等を含めたものです。実際の組入状況等により変動します。)

ポートフォリオ構築にあたっては、世界（日本を除きます。）の企業が発行する株式のうち、テクノロジー関連企業を選定し、時価総額上位の20銘柄に投資します。

ポートフォリオ構築のイメージ



※「株式」…米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式に限ります。（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR（預託証券）を含みます。）
 ※3月末、9月末基準で銘柄入替を実施します。ただし、時価総額上位になることが予想されるテクノロジー関連企業が新規上場する場合、基準月に関わらず銘柄入替を実施する可能性があります。
 ※上記プロセスは2025年6月時点のものであり、今後変更される可能性があります。

組入銘柄一覧（シミュレーション）

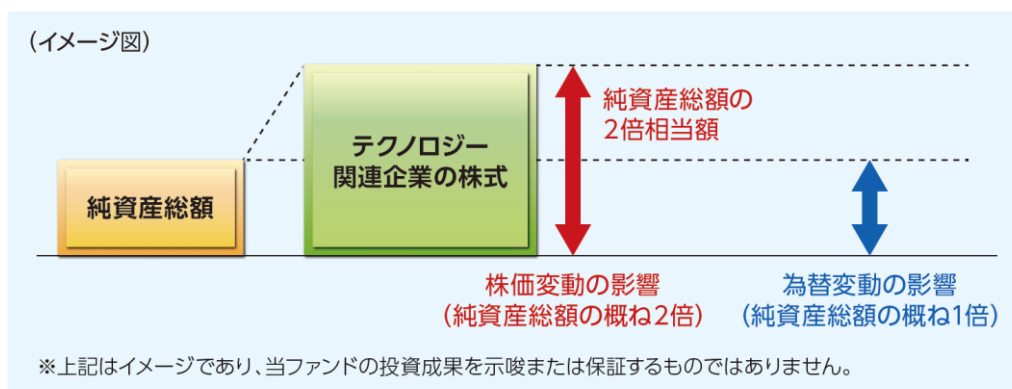
2025年4月末時点

	銘柄名	業種	組入比率 (%)
1	アップル	情報技術	33.0
2	マイクロソフト	情報技術	30.3
3	エヌビディア	情報技術	27.4
4	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	20.2
5	アルファベット	コミュニケーション・サービス	20.0
6	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	14.3
7	テスラ	一般消費財・サービス	9.4
8	ブロードコム	情報技術	9.3
9	TSMC	情報技術	8.9
10	オラクル	情報技術	4.1
11	SAP	情報技術	3.7
12	バランティア・テクノロジーズ	情報技術	2.9
13	ASMLホールディング	情報技術	2.7
14	セールスフォース	情報技術	2.7
15	シスコシステムズ	情報技術	2.4
16	サービスナウ	情報技術	2.0
17	インテュイット	情報技術	1.8
18	クアルコム	情報技術	1.7
19	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	情報技術	1.6
20	テキサス・インスツルメンツ	情報技術	1.5

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc. が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
 ※上記シミュレーションはあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。
 ※上記シミュレーションは、あくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドとは異なります。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当ファンドは連動債券を活用してレバレッジ2倍を実現しています。

※信託財産の純資産総額の概ね2倍相当額に対する株価変動の影響および概ね1倍相当額に対する為替変動の影響があります。

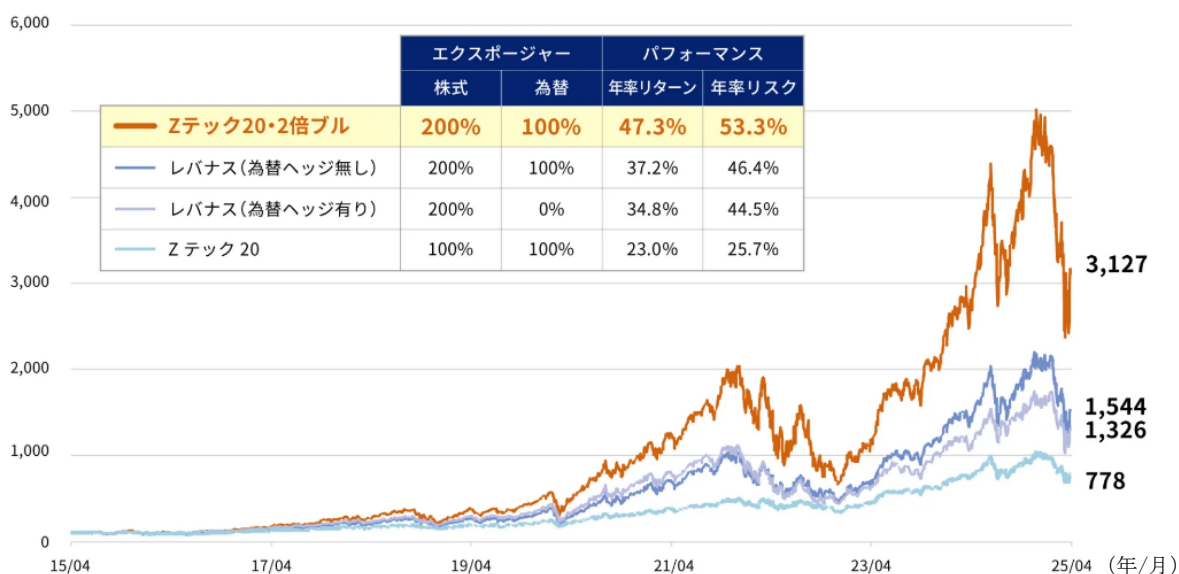


当ファンド（Zテック20・2倍ブル）のパフォーマンスシミュレーションは、レバナス（レバレッジNASDAQ100の通称）を大きく上回る結果となりました。投資対象が20銘柄であることに加え、時価総額加重平均で投資しているため、成長著しいビグテック銘柄への投資比率が高かったことが主な要因です。

また、レバレッジファンドの場合は資金調達に必要なコストと為替ヘッジコストについても留意が必要です。資金調達コストと為替ヘッジコストはどちらも米国の短期金利に相当するものです。レバレッジ型ファンドにおいて為替ヘッジを行わないということは、米ドル/円のポジションから短期金利が得られるため、資金調達コストを凡そ相殺することが出来ます。

パフォーマンスシミュレーション

2015年4月末～2025年4月末



(出所) ブルームバーグより大和アセットマネジメント作成

※2015年4月末を100として指数化。

※各シミュレーションは配当再投資、円ベース。

※上記のシミュレーションにおいて資金調達による金利コストは控除し、運用管理費用は控除していません。

※上記シミュレーションは、あくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドとは異なります。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※ Zテック20・2倍ブルとZテック20のシミュレーションにおいて、株式ポートフォリオは異なる場合があります。

取り扱い販売会社
楽天証券
マネックス証券
SBI証券 ※2025年6月24日より取り扱いを開始します。

Zテック20「1倍」はこちら



iFreeレバレッジ Zテック20・2倍ブル

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界(日本を除きます。)の企業が発行する株式のうち、テクノロジー関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1 世界(日本を除きます。)の企業が発行する株式のうち、テクノロジー関連企業の株式に**信託財産の純資産総額の2倍相当額**を投資します。

株式への投資は、連動債券への投資を通じて行ないます。

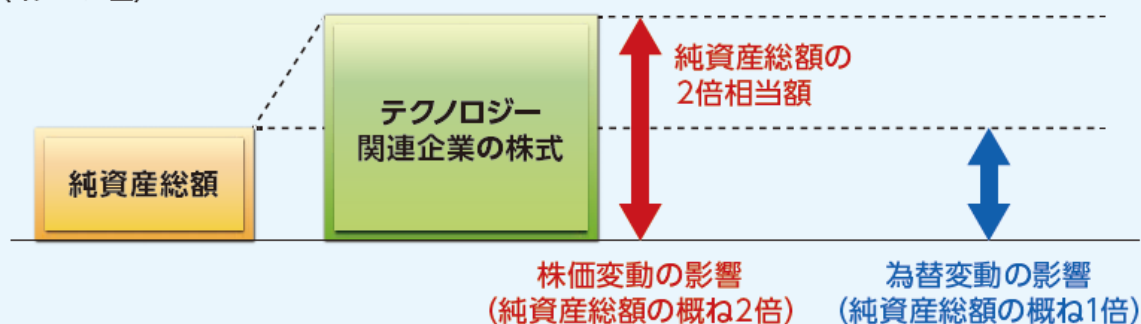
◎連動債券が連動対象とする戦略は、以下の内容を基本とします。

※大和アセットマネジメント株式会社は、下記①②に関する情報提供を行ないます。

- ① 世界(日本を除きます。)の企業が発行する株式の中からテクノロジー関連企業を抽出した後、国や地域に起因するリスクが高いと考えられる銘柄を除外し、時価総額上位20銘柄に投資を行ないます。
- ② 上位20銘柄への投資比率は、各銘柄の時価総額に応じて決定することを基本とします。
- ③ 実質的に信託財産の純資産総額の概ね**2倍相当額**の投資を行ないます。
- ④ 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

※信託財産の純資産総額の概ね2倍相当額に対する株価変動の影響および概ね1倍相当額に対する為替変動の影響があります。

(イメージ図)



※上記はイメージであり、当ファンドの投資成果を示唆または保証するものではありません。

※連動債券について、くわしくは、「投資対象連動債券の概要」をご参照下さい。

(注)「株式」… 米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式に限ります。

(上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR(預託証券)を含みます。)

iFreeレバレッジ Zテック20・2倍ブル

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

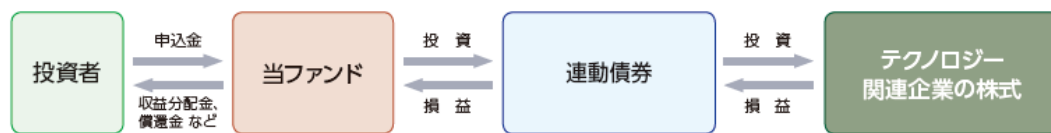
ファンドの目的・特色

- 一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」（分散投資規制）では、投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高いファンドを特化型運用ファンドとしています。支配的な銘柄とは、次のいずれかの割合が10%を超える銘柄をいいます。
 - ・投資対象候補銘柄の時価総額に占めるその銘柄の時価総額の割合
 - ・運用管理等に用いる指数に占めるその銘柄の構成割合
- 当ファンドは、実質的な主要投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高い特化型運用ファンドです。このため、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

ファンドの仕組み

- 連動債券への投資を通じて、世界(日本を除きます。)のテクノロジー関連企業の株式に投資します。

※連動債券について、くわしくは、「投資対象連動債券の概要」をご参照下さい。



- ・連動債券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

- ・当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.の運用が行なわれないことがあります。

2 毎年12月10日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、2025年12月10日(休業日の場合翌営業日)までとします。

【分配方針】

- 1 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- 2 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式という資産全体の投資割合には、制限を設けません。
- 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

iFreeレバレッジ Zテック20・2倍ブル

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

〈主な変動要因〉

 株 価 の 変 動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。
 為 替 変 動 リ ス ク	当ファンドは円建ての連動債券に投資しますが、実質的な投資対象である資産自体の価格変動のほか、為替レートの変動の影響を受けます。為替レートの変動によって、基準価額が下落し、投資元本を割込むことがあります。
 カ ン ト リ ー ・ リ ス ク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
 当ファンドの戦略に 関 する リ ス ク	当ファンドは、実質的に純資産規模を上回る投資を行なうことから、価格変動リスクが現物株式に投資する場合と比べて大きくなる可能性があります。
 連 動 債 券 へ の 投 資 に 伴 う リ ス ク	当ファンドが投資対象とする連動債券において、連動債券が追加発行されないこととなる場合および連動債券の早期償還事由が生じた場合は、予想外の損失を被る可能性があります。
そ の 他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 また、連動債券の値付業者の財務状況が著しく悪化した場合などには、当該債券の流動性が著しく低下する可能性があり、その影響により、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

iFreeレバレッジ Zテック20・2倍ブル

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 連動債券への投資においては、一般に借入金利に相当する負担があります。
当ファンドでは、信託財産の純資産総額の2倍相当額の株式へ連動債券を通じて投資するため、大きな金利負担が生じる可能性があり、また長期に保有する場合、その影響が累積されます。
- レバレッジ倍率に比した高リスク商品であり、初心者向けの商品ではありません。
長期に保有する場合、対象資産の値動きに比べて基準価額が大幅に値下がりすることがあるため、そのことについてご理解いただける方に適しています。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する債券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通じ、運用リスクの管理を行います。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

iFreeレバレッジ Zテック20・2倍ブル

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用・税金

〈ファンドの費用〉

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率0.495% (税抜0.45%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする連動債券 (目論見書作成時点)	年率0.27%程度	連動債券にかかる費用等です。
実質的に負担する運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)	年率0.765%(税込)程度 (連動債券にかかる費用等を含めたものです。実際の組入状況等により変動します。)	
その他の費用・手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引・スワップ取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2) 当ファンドおよび連動債券における「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

〈税金〉

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分 配 時	所得税および地方税	配当所得として課税 ^(注) 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 ^(注) 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

(注)所得税、復興特別所得税および地方税が課されます。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、2025年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。